

## 〈資 料〉

## 現代の沖縄の心、現代の日本の心

——戦争法具体化する土地強奪法、国民の財産権、地方自治の侵害——

山 田 隆 夫

ガイドライン（日米軍事協力指針）関連法＝戦争法が成立し、政府はその具体化にのりだしています。現在（一九九九年五月）の国会で、審議が始まっている地方分権一括法案に含まれる米軍用地特別措置法（特措法）「改正」案はその一つであります。国民や地方自治体を戦争に動員する仕組みづくりのための重大な法改悪ではないかと思われる。

- 1 自治体から権限を奪う
- 2 米軍への新規土地提供を想定

1 米軍用地特別措置法（特措法）「改正」は軍隊のため国が問答無用で国民の土地をとりあげた、戦前の土地強奪法の復活にほかなりません。同時に、それは、憲法の平和・民主の原則をふみにじる新たな悪法であります。憲法九条

を破壊するカイドライン<sup>II</sup>戦争法と密接につながっています。

そもそも、米軍用地特措法は、軍事のための土地収用を否定して制定された戦後の土地収用法のもとで、米軍への土地提供のため「臨時措置」として、一九五二年に制定された法律です。それ自体が、憲法の平和原則に背く悪法です。それでもまだ、新規に土地を収用したり、使用期限が切れた土地を継続使用する場合には、国民の財産権が不当に侵害されるのを防ぐためとして土地収用法が規定する都道府県収用委員会の裁決が必要と定めていました。

ところが、政府は、九七年四月、使用期限が切れた沖縄の米軍用地の提供が住民と県の反対によって難航したもとで、同法を改悪して、県収用委員会が継続使用を却下しても強制使用できるように、「暫定使用」の制度を新設したのです。今回の「改定案」は、この制度をさらに根本的に改悪するものです。

二つ問題点が、あります。

① 都道府県知事や市町村の権限下にあった米軍用地にかんする業務を、「国の直接執行事務」とし、自治体首長からその権限を奪うことにあります。

② 暫定使用制度では対応できない新規の土地提供の場合に、収用委員会が緊急裁決できるようにし、収容委員会の裁決が長引いたり、収用委員会が却下した場合に「総理大臣が直ちに代行裁決できるようにする」（防衛庁）というのです。

これによって、今後、米軍のための土地提供は継続使用の場合だけでなく、新規提供についても、首相の裁決に任せられ、収用委員会の存在は、形だけのものにされてしまいます。

一九五一年に戦後の土地収用法の制定について、当時の政府は、「国防、軍事にかんする事業」のために国民の土地をとりあげた戦前の土地収用法が「新憲法のもとでは不適當であると考え、廃止した」との反省を明確にしていまし

た。今回の法改正なるものは、その経過も反省も忘れてしまって、憲法の平和原則を新たにふみにじろうとする改悪です。

それは、憲法一九条が保障する国民の財産権の重大な侵害であり、地域住民の生活や権利、環境への影響を考慮し、公正な立場からの判断を保障する同九二条の地方自治の原則のじゅうりんでもあります。

小渕内閣はいま、なにゆえに、この特措法改悪を持ち出してきたのだろうか。

ガイドラインでは、日本政府が米側に約束した米軍基地用地の確保・提供を保障するためではなかろうか。ガイドラインは、「日本有事」「周辺事態」での「米軍の活動にたいする日本の支援」の一つとして、「日本は、必要に応じて、新たな施設・区域の提供を適時かつ適切におこなう」と明記されています。

2 沖縄の米海兵隊普天間基地の県内移設による基地強化構想実現のための新たな土地提供、米軍の大規模な戦争に協力するための新規の土地提供などを想定したものであるのは容易に考えられることです。

特措法改悪の企てを阻止することは、戦争法の発動を許さず、廃止をめざすたかいつながる、重要な課題となってくるのではなかろうか。

それは何故だろうか。

一九九九年、五月二十五日の衆院行革特別委員会で、地方分権一括法案のなかの一つとして提案されている米軍用地特措法「改正」案が、五月二十四日に強行成立させられた戦争法（ガイドライン法）にもとづき日本を戦争にのりだす国へと変えていく戦争態勢づくりの一環であると主張した代議士、日本共産党春名道章議員の指摘を聞いてみた

い。

「米軍用地特措法は、米軍基地への提供のために、政府が、国民の土地を強制使用・収用する権原を取得するための手続を定めた法律です。」

現行の手続きでは、土地の強制使用・収用の是非の判断・裁決は、国や自治体から独立した第三者機関である都道府県の収用委員会がおこなうことになっています。また都道府県知事や市町村長は、国が収用委員会に強制使用・収用の裁決の申請をおこなうのに必要な土地調書への代理署名や、収用委員会で審理するのに必要な裁決申請書の公告・縦覧などの事務をおこなうことになっています。」

春名氏は、今回の「改悪」案でつぎの指摘をしております。

「代理署名や公告・縦覧といった地方自治体がおこなうことになっている事務を、国がおこなう『直接執行事務』としていっさいとりあげてしまいます。この代理署名や公告・縦覧は、沖縄では、県知事や市町村長が米軍基地のための土地とりあげに反対し拒否してきました。こうした地方自治体の長が、ものをいう仕組みはすべて奪われることになります」。

春名氏の指摘はさらに次の点をつきます。

「さらにこの「改悪」案は、緊急裁決制度を新たにつくります。国が都道府県の収用委員会に緊急裁決の申し立てをおこない、収用委員会が原則二ヶ月以内に裁決をしなかった場合や、却下の裁決をした場合には、首相みずからが代わって裁決できるようにするのです。」春名氏は、力をこめて、「収用委員会の機能をも根こそぎ奪ってしまうもの」になってしまったといいます。「憲法二九条は、国民の財産権の不可侵をうたっています。この憲法上の要請から、土地の強制使用・収用の認定は国がおこなうが、それを認める裁決は収用委員会がおこなうという構造になっていまし

